

随 想

老教師の反省と願い

九州大学
名誉教授
松田 公扶
Kimio Matsuda



昨今、M2ロケットの打上げ失敗、東海村の臨界事故、雪印乳業の牛乳汚染などの事件が続発し、我国の「モノづくり」の将来に対する不安が増大した。確かな「モノづくり」を自負してきた我国の製造技術に何か綻びが生じているのではないかと極めて不安である。

戦後官民の必死の努力により我国の「モノづくり」を担う製造業は世界に類を見ない速度で発展し我国経済の繁栄に貢献し、国民所得も80年代半には名目上ではあるが米国を抜くまでになった。

しかし、85年のプラザ合意に伴う急激な円高により、製造業は安い労働力を求めて海外生産に走り、生産設備や人員過剰の問題を起したが、高い生産技術に基づく高品質な「モノづくり」によって得られた富は不動産や株式投資に流れた。

89年ベルリンの壁の崩壊に続いて、核兵器を背景とした米ソ二大国による冷戦構造は崩れ、政治経済も新しい秩序を模索することになった。

我国においては90年代に入り土地神話の崩壊に伴うバブル経済の破綻、オウム真理教によるサリン事件、阪神大震災など社会をゆるがす出来事が続発した。

我国は国土が狭く山が多いので耕地面積が少なく、食料の自給率も40%と低い。さらに地下資源にも恵まれないので、国民の生活を支えるには高い生産技術に基づく「モノづくり」の製造業の育成以外生きる道はなかった。幸にして我国のもつ唯一の資源である日本国民は、その英知と努力によって今日までの繁栄を築いてきた。

しかし、近年我国の生産技術が疑われるような事

件が続発すると共に21世紀を左右するといわれている、情報通信ならびにバイオ技術は、欧米とくに米国に完全に水をあけられ、日本は凋落の道を歩み始めているのではないかと危惧されるようになった。

永年、教育の場に身をおき、いささか我国の科学技術の振興にたずさわってきた者として、反省をこめて2、3希望を述べたい。

戦後の教育を受け、戦後に工業教育と研究の場に身をおいた者にとって、教育研究の主な使命は欧米先進国の進んだ科学技術をいち早く吸収し、これを学生教育に生かすことであった。今日いわれる独創的な基礎研究は、基礎科学を分担する理学部に任せておけばよいと誤解していた。研究によって得られた成果も学会に発表することによって広く公表し、特許を取得しようとは考えないのが普通であった。産業界においても国外技術を導入し、これを改良改善することによって品質の向上、生産の増強を図る道がとられていた。

しかし、今日の我国科学技術の現状を考えると、次世代の若い技術者の養成を使命とする大学の教官としてこのような態度は誤りであったと深く反省している。

次に、我国の大学教育に極めて大きな影響を及ぼしたと考えられる事件は、60年代末に発生した大学紛争の嵐であった。大学附置の研究所に勤務する教官にはその影響が少なかったが、直接学生の教育に当る学部教官にとっては日々の学生との対話集會ばかりでなく、従来から行われてきた大学教官と産業界の接触ならびに産学協同研究は「悪」との風潮が広がり、一時期大学教官と産業界の糸が切れた時期

があった。産学連携により最新の産業技術や問題点に接することにより大学教官自身の資質の向上を図りこれを自からの研究や次の時代を背負う若い学生の教育に資することは極めて重要である。かゝる観点からしても大学紛争は我国の科学技術教育の発展に極めて不幸な事件であった。

無資源国家日本は科学技術で付加価値を付けることで今日まで国民生活を支えて来たし、これからも支えてゆかなくてはならない。これには我国唯一の資源である国民の資質の向上が極めて重要であることは論をまたない。

戦後我国の教育制度は占領軍の勸奨により6・3・3・4制が導入され、その内容も大きく変わり民主教育が強力に進められ、国民全体の教育水準は向上し、経済の発展にも大きく寄与したことは疑いない事実である。

他方、我国の工場では生産を急ぐあまり環境への配慮に欠け、水俣病に象徴される公害問題を起し、工場は悪のイメージを強めた。その上工場作業は3K（キツイ、キタナイ、キケン）な仕事とマスコミに過大に報道され、これが国民の意識にも深く滲透し、汗を流して真面目に働くことを馬鹿にする風潮さえつくり出された。

一方社会が豊かになり高学歴化の指向が強まり、若者の多くは苛烈な受験戦争の中で「数学」「理科」を苦手として敬遠し、入学後アルバイトがし易く卒業後も3Kのない職場に就職できる文科系に進学し、理工系離れが加速した。大学では受験生を集めるために試験科目を大巾に減らしたため、入学者のうちには理工系学生に必修な「物理」、医学系学生で「生物」を高校時代に十分履修していない学生さえ入学する事態になった。

高校段階でも偏差値教育の中で工業高校が不当に蔑すまれ、工業高校に配分された生徒は希望を失い卒業後も定職につかず、アルバイトやパートで生活

費の一部を稼ぐ、いわゆる「フリーター」となるものの比率が急増し、99年新卒学生のうち高卒で3割、大卒でも2割に達したといわれている。

我国では政権が変わるたびに、重要施策の一つとして必ず教育振興又は改革が取り入れられるのが常である。85年のプラザ合意を受けて、それまで我国の経済を支えて来た鉄鋼・造船を中心とする重厚長大産業から、電子・情報を中心とする軽薄短小産業へ転換する必要があるといわれるようになった。

これを受けて当時の中曽根政権は臨時教育審議会を設置し、官学民の有識者により社会人教育を含めて今後の国民教育の在り方を諮問した。数年に亘る審議の結果、有益な答申も出されたが、その後の政治経済の混乱により、その主旨は十分生かされないうちに、97年末に東南アジアの金融危機が起り、我国経済も大きな影響をうけ、経済の運営をも変えざるを得ない情勢となった。

21世紀にも繁栄を続けるには次の世代を担う若者の教育の重要性が増大した。

21世紀はIT（情報技術）を中心とした時代になるといわれており、従来の感覚の単なる情報化・OA化とは異り、コンピューターやインターネット、情報通信関連の技術全体を指す技術である。更にこれを有効利用するには個々のハード技術は勿論のことソフト創出能力のある人材が多数必要となる。

このため、従来のつめ込み型の教育から、自からものを考える時間を与える「ゆとり教育」が近年小・中・高校において大胆に導入された。しかし、これには必然的に教科の削減を伴うため、大学入学生の学力低下は避けられず、特に理工系大学生の理数学科の学力低下が著しくIT時代に対応し得る人材を養成し得るか危惧される。

教育の効果はその成果が現われるには長年月を要し、施策の良否は速断し難く誤りなきことを切に願うものである。